



写真：特集より。「災害多言語支援センター」設置訓練のひとつ。外国人住民が避難していると想定される避難所を確認する。

特集

東日本大震災から2年

— 災害時の外国人住民支援 県内の取り組みをご紹介します —

- ・神奈川県による取り組み：災害多言語支援センター設置訓練を実施しました
- ・東日本大震災の経験から～平時からの準備と関係づくりを（(財) 仙台国際交流協会 須藤伸子さん）
- ・かながわ国際交流財団の取り組み
- ・神奈川県内の事例をご紹介します

KIF INFORMATION

21世紀かながわ円卓会議を開催しました ～「地域力を鍛える」をテーマに～..... 5

KIF INFORMATION & REPORT

- 国際学生会館（白根・淵野辺）閉館のお知らせ..... 6
- かながわ民際協力基金・2012年度助成決定のご報告／新年度から助成制度が変わります..... 6
- かながわ国際交流財団の事業から・「やさしい日本語リーフレット」「かながわ多言語生活ガイド」をご活用ください..... 7
- 「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」を開設しました..... 8

KIF INFORMATION

かながわ国際交流財団への寄付のお願い・賛助会員募集のご案内..... 8

東日本大震災から2年 災害時の外国人住民支援

神奈川県には約17万人の外国人住民が暮らしていますが、外国人住民は、言語、生活習慣、災害経験の違いから災害発生時には災害弱者に陥る可能性が高いとされています。いま全国で、自治体、国際交流協会、NPO 等が協力し、災害時に多言語で情報提供を行うことができるような支援体制の整備や、ボランティアの人材育成などのため、様々な取り組みが行われています。外国人住民が、防災に関する取り組みや情報を、身近に感じることができるよう、日ごろから防災意識の啓発や防災訓練への参加を促し、地域住民の方とも顔を合わせて安心して暮らしていけるよう、ネットワークをつくる機会も増えています。

今回の特集では、神奈川県が平塚市の協力を得て実施した、災害多言語支援センター（※下記注を参照）設置訓練の報告や当財団の外国人住民支援の取り組み、また、県内各地の事例をご紹介します。

神奈川県による取り組み：災害多言語支援センター設置訓練が実施されました

神奈川県は、市町村、NGO・NPO、国際化協会等の関係機関が連携・協働して、災害時に外国人住民支援の有効な取り組みを行うため、市町村の担当職員向けの災害時の外国人支援の研修や外国人支援を行う災害ボランティア向けの研修等を毎年実施しています。

2012年度はさらに、**災害多言語支援センター（以下「センター」）の設置訓練と外国人の参加による防災訓練**を平塚市の協力を得て実施しました（当財団は神奈川県から委託を受け、企画、運営に携わりました）。



写真：避難所で使う機材の組み立てを外国人参加者が壇上で実演。災害時の混乱の中では小さなことでも体験しておくことが役に立つ。防災訓練に参加した自治会の方々にも外国人住民の存在を意識してもらうことができました。

設置訓練には平塚市通訳・翻訳ボランティアバンクの登録者や行政関係者等が参加し、**センターの仕組みやボランティアの心得について学ぶ研修とセンターの機能である情報提供や避難所巡回を行う実践的な訓練**が2012年9～10月に2回に分けて実施されました。

第1回は東日本大震災時に仙台市災害多言語支援センターを設置して外国人支援に携わった（財）仙台国際交流協会の須藤伸子氏

※「災害多言語支援センター」とは…

大地震等の災害が発生した時に、日本語が十分理解できないために行政機関等が発信する情報を享受できない、又は地震等の災害経験が少ないことが原因で精神的な不安を抱えている外国人住民を支援するために情報提供・避難所巡回等を行う拠点です。2007年の中越沖地震、2011年の東日本大震災等でも設置されて大きな役割を果たし、各地で災害時のセンター設置の準備が進められています。

※設置運営マニュアル（改訂中）・運営事例集が自治体国際化協会HPで閲覧できます。

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/saigai.html>

（下記に講演抜粋）とNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の時光氏による講演とワークショップが行われ、第2回のセンター設置訓練では市内の自治会連合会による自主防災訓練と連携して外国人住民の参加を呼びかけ、センター設置訓練にも協力していただき、臨場感あふれる訓練となりました。

センター設置訓練はNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の高木和彦氏の指導により進行し、総務班と情報班に分かれて各班の機能を訓練しました。総務班は外国人住民が避難している避難所の確認、避難所巡回のルートや分担を決める作業、情報班は災害情報の選別、翻訳を行いました。最後は自主防災訓練の外国人参加者を避難所に避難している被災者として想定した避難所巡回訓練を行い、被災状況の聞き取りに回りました。

平塚市通訳・翻訳ボランティアバンクには外国人当事者の登録も多く、研修等の機会に行政やボランティア同士のコミュニケーションが図られています。訓練の際にも参加者同士の役割分担や対応が非常に迅速に行われ、日ごろのネットワークがいざという時の活動にも役に立つことがわかりました。

東日本大震災の経験から～平常時からの準備と関係づくりを～ 須藤伸子さん（財）仙台国際交流協会

災害多言語支援センターは、東日本大震災の際仙台市でも設置され、（財）仙台国際交流協会（SIRA）が運営して、多言語による情報提供・相談対応、避難所巡回、大使館・メディア対応等を行いました。

宮城県は地震が多く、防災意識は高いと思いますが、普段からの準備や関係づくりが災害時に力を発揮することを、東日本大震災での活動でも改めて実感しました。

センター運営事業は2010年度に開始したばかりで、設置訓練は十分ではない面もありましたが、やはり少しでも実際の場所や資料を使って、人を配置して…という作業を行っていたことが、災害時に大きな力になったと思います。

51日間の設置期間中に1,112件の相談対応、情報提供として4言語それぞれ約70～100回

のブログ・メルマガ配信、毎日のラジオ放送、延べ55回の避難所巡回を行いました。災害規模やIT技術、災害発生後の時間経過により必要とされる情報内容も変化し、臨機応変な対応が必要でした。SIRAの職員だけでは全く追いつかず、他の非営利団体や大学等から翻訳協力や人材の派遣の協力を得たことにより運営ができました。

SIRAでは2000年から「災害時言語ボランティア事業」を開始し、災害時に活動拠点になりそうな場所の見学、地域の防災訓練での外国人参加サポート、意識啓発等を行っていましたが、事業という形に表れない部分でも様々な関係をつくってきました。

仙台市の外国人の25%を占める留学生は、平常時から留学生交流委員として様々な事業で活躍しており、その蓄積が震災後にスタッ

フと共に避難所巡回を担ってもらうことになりました。社会福祉協議会、ラジオ局、留学生寮など様々な機関との関係づくりも活かされたと感じます。

震災後、外国人向けの避難所をつくっては、という声が出たことがありましたが、そうではなく、外国人に限らず特別なニーズのある方が、どの避難所でも入れ、本来受けられる支援を受け損なうことがないようお手伝いをするのが重要だと思います。センターでの相談対応や避難所の運営を担われた外国人の方もいらっしゃいました。普段から関係が作られ、状況を理解し行動できる蓄積があれば、互いを助ける活動になっていくのだと思います。（談）

県内の取り組みをご紹介します

かながわ国際交流財団（K I F）では

いざという時のために ～準備を進めています～

■災害多言語支援センター設置・運営に関わる協定を結びました

大規模災害が起こった場合、国や自治体では「災害対策本部」を設置して対応を行うこととなります。

神奈川県と当財団は、今後神奈川県で災害対策本部が設置される災害時において、県国際課と財団の協働で**神奈川県災害多言語支援センター**を設置・運営する協定を2012年3月に結びました。

同センターは横浜市神奈川区の当財団事務所に設置し、神奈川県の通訳ボランティア等の方々の協力のもと支援活動を行う予定です。

センターの業務は主に日本語を母語としない方々への情報提供と相談対応・通訳です。

①**情報提供**については、災害情報をやさしい日本語や外国語に翻訳し、神奈川県や当財団のホームページに掲載するとともに、「INFO KANAGAWA」（下記に詳細）で携帯電話やPCにメール配信を行います。

②**相談対応・通訳**については、通訳が不足している行政の窓口などに対し電話による通訳などを行ったり、外国人住民の皆さんからの直接の相談に対する対応を行う予定です。

■県内で、広域で…連携を進めています

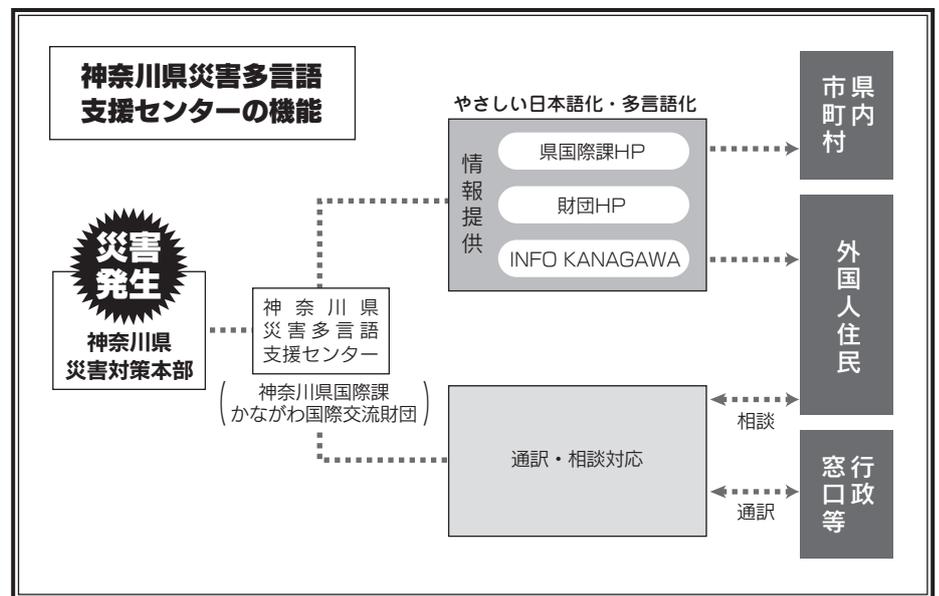
県内では、政令市の横浜市、川崎市、相模

原市でも、大規模災害時に外国人住民へ情報提供を行う支援センターを立ち上げることになっています。

今年度は、財団と（公財）横浜市国際交流協会の共催で、各自治体及びそれぞれの自治体の国際交流協会等の職員の参加のもと、各自治体の災害時の外国人対応について情報共有し、県内機関の連携を進めるため、「震災時における外国人住民支援に関する意見交換

会」をこれまでに2回開催しました。

災害時の支援業務については、関東地域の13の地域国際化協会と相互協力する協定を結んでおり、災害時に協力できるよう普段から情報交換等を行っています。そのほか、全国の国際交流協会、NGO、大学などにも協力を依頼できるよう、必要な整備に取り組んでいます。



災害情報を多言語で配信 “INFO KANAGAWA”

平常時は外国人住民の暮らしに役立つ生活情報（月4回程度）、非常時は災害情報を日本語、中国語、英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語の6言語で携帯電話やパソコンにメール配信しています。

災害時に備える上で、定期的に身近に受け取れる多言語情報の存在は大変重要です。

台風、水難事故、感染症や食中毒など、日本のニュースでは日常的に報道されていることも、伝わっていない外国人住民もいます。

日本特有の気候や行事・習慣など（例えば冬は乾燥して火事が多く、街で「火の用心」など防災の活動が行われること）、を伝えることで、地域コミュニティの一員としての知識や、コミュニティを身近に感じていただく機会を提供できる面もあります。

日本人の方もぜひ日本語や関心のある言語を登録していただき、情報を周囲の外国人の方にお伝えください。

登録方法：

登録したい言語名を下記のメールアドレスへお送りください。

infokanagawa@k-i-a.or.jp

（氏名等登録不要）



身近な外国人の方といっしょに、職場で、自治会で、日本語教室で… 外国人が参加しやすい防災訓練・防災講座を実施しませんか

災害時に落ち着いて安全な行動を取り、被害を最小限に抑えるためには、防災の知識を増やしたり、防災訓練に参加して、実際の体験を積んでおくことが重要です。特に地震や訓練の体験が少ない外国人住民の方々にとっては貴重な機会となります。

現在県内外で、外国人が避難所を利用した

り、防災知識を増やすために役立つ様々な多言語資料が開発され、活用することができます。外国人が参加しやすく、役に立つ防災訓練や講座を開催しませんか？

情報提供や企画についてなどお手伝いさせていただきます。

ぜひ一度ご相談ください。

お問い合わせ先：

多文化共生・協働推進課

tel：045（620）0011

e-mail：tabunka@k-i-a.or.jp

神奈川県内の取り組み事例をご紹介します

県内各地域では自治体、国際交流協会等が連携して災害時の情報提供や外国人住民支援が円滑に行われるように態勢を整備したり、平常時から外国人住民と一緒に、訓練や防災意識の啓発を行っています。ここでは特徴的な事例をご紹介します。

避難場所が必要になる情報を翻訳した「災害時多言語表示シート」の作成・配布 (横浜市(政策局国際政策課)・(公財)横浜市国際交流協会(YOKE))

横浜市では、大規模災害時に避難場所に避難した外国人住民の不安を少しでも解消し、できるだけスムーズに大切な情報を伝えることができるよう、避難場所が必要になる情報を事前に多言語に翻訳した「災害時多言語表示シート」を作成しています(作成協力: YOKE)。発災後、通訳や翻訳の態勢が整わない約3週間以内に使われる言葉が中心となっていて、避難場所によって地名や時間が書き込めるように作られています。

また、家族の氏名や安否状況が記入できる、「安否確認用カード」(10言語)も添付されています。なお、シートは横浜市政策局国際政策課により市内の全地域防災拠点(453箇所)・区役所・国際交流ラウンジ(11箇所)に配布されています。このほか、横浜市政策局国際政策課では、

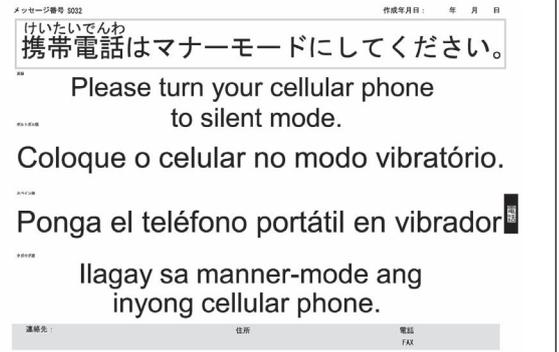
携帯できるポケットサイズの「多言語防災リーフレット」(9言語)を作成し、日本語教室での学習にも活用されています。

2012年9月に実施された市総合防災訓練では、市とYOKEが合同でブースを出展し、外国人住民を対象とした防災訓練の取り組みや

「災害時多言語表示シート」についても紹介しました。来場した方にとって、地震に慣れない外国人住民がいることや、そのために多言語表示シートや情報センターの設置など多言語での情報提供の取り組みを行っていることが新鮮だったようです。

災害時多言語表示シート

【言語】英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、やさしい日本語
(ダウンロード: <http://www.yoke.or.jp/bousaidata/sheets/sheets.pdf>) ※実際に配布されているのは、右のようなシートを横浜市が再構成したものです。



他県自治体との広域連携による支援活動を準備 (横須賀市(国際交流課)・NPO法人横須賀国際交流協会)

横須賀市は、千葉県船橋市と災害時に広域連携し、相互に支援活動を行うことができるよう協定を締結しています。また、外国人支援に関しても、両市の国際交流課・国際交流協会が連携して、相互に活動が可能な外国人支援ボランティアの研修や訓練を行っています。

横須賀市で毎年1月に行われる宿泊体験は、横須賀災害ボランティアネットワークが15年前から開催し、子どもから高齢者、障害者や外国人住民と多様な地域の人々が参加しています。

宿泊体験の中で行われる外国人住民支援部分に関しては横須賀市国際交流課と国際交流協会が主催し、講座と災害時多言語支援セン

ターの設置訓練を通じて、ボランティアに求められる役割や、やさしい日本語等、外国人住民の支援に必要な基本的な事項を学びます。宿泊体験と同時にすることで、避難所に掲示する多言語表示の作成、参加している外国人住民への聴き取り調査や情報提供など実践的な訓練も併せて行います。

また、双方で支援がしやすいように両市の外国人住民の特徴や地理的特徴等を一覧にまとめたハンドブック(*右写真)を作成しています。外部からの支援者にもわかるように地名や施設名等にふりがなをつけ、情報をインターネット上に保管することで、必要時に更新や取り出しが可能になるよう工夫してい

ます。災害時に被災地の団体は被災当事者となり、自ら支援活動を行うには困難が伴います。広域的な支援体制と相互支援ボランティアの養成は、非常に重要な取り組みです。



ほかにもこんな取り組みがあります

●防災知識の習得と自然散策を体験できる 防災バスツアー

〈さがみはら国際交流ラウンジ〉

外国人住民や支援ボランティアが相模原消防署を訪ねて、119番通報、煙体験、消火訓練を行い、その後で宮ヶ瀬湖散策を楽しむ防災バスツアーを毎年実施しています。市内3か所に集合場所を設け、参加しやすい工夫がされています。

同ラウンジでは支援ボランティアの研修会や防災訓練、国際交流フェスティバルでの防

災展示などを行い、外国人住民が身近に防災に取り組むことができる機会を提供しています。

●避難所運営訓練でわかりやすい日本語による解説

〈大和市危機管理課、国際・男女共同参画課、(公財)大和市国際化協会〉

昨年(2012年)夏の大和市の総合防災訓練における「避難所運営」では、外国人を含む市民を対象とし、危機管理課職員とボランティアが身振りを交えて、わかりやすい日本

語で解説を行いました。

同市国際化協会が設置した第3期多文化共生会議では、防災をテーマにフィールドワークが始まります。

●その他の取り組み事例

防災知識啓発冊子作成/地域防災相談員による講習会/広域避難所案内等の外国語表記/自主防災会・外国人住民の勤務先事業所への防災訓練参加呼びかけ/防災に関する外国人住民意見交換会 等

21世紀かながわ円卓会議を開催しました 「地域力 (community capacity) を鍛える」～地域医療・福祉や子育ての実務家に学ぶ

■神奈川の現在

神奈川県は、医療や教育をめぐる環境が決して良いものとは言えません。人口10万人当たりの一般病院数および病床数、そして看護師・准看護師数もそれぞれ全国最下位であり、また各年齢層（小学校：6～11歳、中学校：12～14歳、高等学校：15～17歳）における人口10万人当たりの学校数も全国レベルで下位に位置づけられます。さらに、少子高齢化が急速に進み、核家族・単独世帯割合も高くなっています。

■「地域力を鍛える」ために

このような状況において、私たちの暮らしを支える地域医療や福祉を守り、のびのびと子どもを育てる環境をつくるためには、コミュニティのもつ力を引き出すことが大切ではないでしょうか。つまり、地域の資源を見つめ直し、活用しながら、その土地独自のまちづくりを通して地域力を鍛えることです。

そこで今回は、**神野直彦さん（東京大学名誉教授）**にモデレーターを務めていただき、東日本大震災の被災地でのコミュニティづくりに向き合ってきた**建築家の伊東豊雄さん**（下欄参照）と県内で活動されている実務家の方々の話を聞きながら、地域力を鍛えるために必要なものは何かを考えるディスカッションを行いました。

■県内で活躍する実務家の方々

地域医療や福祉をめぐる「地域力を育む“分かち合い”のかたち」をテーマに、藤沢のNPO「ぐるーぶ藤」理事長の**鷺尾公子さん**、「鎌倉に震災銭湯をつくる会」共同代表の**酒井太郎さん**にお話いただきました。

鷺尾さんは、市民同士が対等に助け合う組織「ワーカーズコレクティブ藤」を設立後、2000年に介護保険事業に参入して、高齢者や子育て、障がい者支援など地域ニーズに応える市民事業を手掛け、2007年には、福祉マンションを建設されました。

内科医でもある酒井さんは、実家が銭湯であり、そこに来る多くの人たちにさまざまなことを教えてもらい、少年時代を過ごしました。また震災による被災地での医療活動も行い、そうした経験から、緊急対策本部や救援機能を併せ持つ多目的公衆浴場「震災銭湯」の設置を目指す活動をされています。

それから、「地域力をいかに培い、受け継いでいくか」をテーマに、NPO「鎌倉てらこや」理事長の**池田雅之さん**、コトラボ合同会社代表の**岡部友彦さん**にお話いただきました。

鎌倉てらこやは2003年より“親が育ち、子どもが育つそんな地域をつくろう”を合言葉に、家庭・学校・地域をつなぐ学びと遊びの

場をつくり、学生や市民、青年会議所など多くの方たちがかかわって、子どもたちの居場所づくりや稲作、陶芸、お寺での合宿プログラムなどを提供しています。

コトラボは2004年から横浜寿町を拠点にヨコハマホステルビレッジなど地域活性化プロジェクトを行っており、街のイメージチェンジとともに、地域資源を活用し、新たな産業を創る取組みを行っています。街自体が生成・発展していくものとして捉え、その中で人の流れを生み出すようなまちづくりをデザインしています。

■会場全体でのダイアログ

2日目午後のプログラムでは、講師や討議者の方々を含め、テーブルごとに「地域力を鍛える」ために何が必要となるのかについてディスカッションを行いながら、参加者のみなさんがそれぞれ抱えている思いを共有しつつ、これからの地域づくりに向けた知恵を話し合いました。

また、この2日間にわたるプログラムは、インターネット上で同時配信を行い、その記録は現在も閲覧可能です。詳しい内容にご関心のある方は、どうぞご覧ください。

URL：<http://www.ustream.tv/channel/entakukaigi>

基調講演 伊東豊雄さん「『みんなの家』に込められた思い」より

震災の直後から、建築家としての自分には何ができるのか、を自らに問い、また、そもそも「日本の社会で、建築家は本当に必要とされているのか」という問いも抱えていました。復興に対する私のスタンスとして3つあります。まず「批判しない」こと。第三者的な立場からものごとを語るのではなく自らが当事者意識をもつという意味です。それから「小さなことでも出来ることから活動する」こと。

そして「個を超える」こと。建築家は皆、社会のためにと考えながら建築物をつくっているにもかかわらず、作品という個人的表現に行き着いてしまい、近代的自我を捨てできていません。自然から囲いとられた領域の中で抽象的な図式を設定して建築をくみ上げてきましたが、その囲いがいかに脆弱であったかを3.11によって改めて知らされました。今や近代のシステムに^よ因らない、自然に溶け込む建築やまちづくりが求められています。かつての農村こそ未来のまちのモデルであるといえるでしょう。



基調講演：伊東豊雄さん



参加者を交えたダイアログ

※伊東豊雄さん：建築家。「せんだいメディアテーク」「TOD'S 表参道ビル」などの作品がある。第13回ベネチア・ビエンナーレ国際建築展で、企画を手がけた日本館が最高賞にあたる金獅子賞を受賞。企画は、東日本大震災の被災地から建築の可能性を探る展示であり、また実際に被災地でも、被災者が気軽に集える場所として「みんなの家」を建設。

国際学生会館（白根・淵野辺） 閉館のお知らせ

1990年、そして翌91年のオープン以来、20年以上にわたり私費留学生の生活拠点としてその役割を果たしてきた、**白根と淵野辺の国際学生会館2館が、この3月末で閉館することとなりました。**この間、両会館で約1,500人の留學生が巣立ち、各分野で活躍しています。

オープン当時、約2,300人だった神奈川県内の留學生も、今や約8,000人と3倍以上となり、留學生の受入校も103校を数えるようになりました。

20年を越す歳月の流れの中、留學生の増加とともに大学や公益法人等による宿舎整備もだいぶ進みました。また、留學生のニーズ

も日本で就職するためのノウハウの支援を求めるなど変化がみられます。閉館当時留學生に対して求められた支援策も変化しており、国際学生会館の所期の目的は達成されたと考えられます。今後は、留學生が年々増加する中で、県内で学ぶより多くの留學生が受けることのできる支援策の展開、また留學生を含めた、幅広い意味での国際的な人材の育成がさらに重要になります。

なお、淵野辺の国際学生会館の閉館後は、留學生を含む学生寮として新たに桜美林大学が運営を行い、白根の国際学生会館については施設の老朽化が著しいことから、取り壊すこととなっています。

これまで神奈川県国際学生会館の留學生を支援して下さった地域の方々、支援団体等の方々、関係者の方々に対し、改めて感謝申し上げます。



3月末で閉館する神奈川県国際学生会館・淵野辺

かながわ民際協力基金 2012年度の助成決定事業のご報告・2013年度より助成制度が変わります

〈国際協力基金の助成団体が決定しました〉

かながわ民際協力基金では、県内のNGO等が行う国際協力、国内協力活動や、人材育成、団体活動の充実等に資金助成を行っています。

2012年度は、春期・秋期2回の審査委員会を経て、5件の助成が決定しました。1993年の助成開始以来、当基金による支援事業の総数は112件になります。

〈助成制度が変わります〉

2013年度より、県民・NGO等と連携・協働して“多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり”を更に充実させるため、新たに「多文化共生の地域社会づくり応援事業」を新設します。**募集は年1回**（受付：2013年度は6月）、**1件当たりの助成限度額は20万円（全額助成）**とし、外国人団体や小規模なNGO等の方々、外国人住民の社会参画や自立支援を促すための取り組みを実施しや

すくなるよう応援します。

従来の助成事業についても春・秋の年2回行っていた**募集を年1回**（受付：2013年度は6月）とし、1件当たりの**助成限度額は200万円**になります。NGO等協働事業は廃止し、新しいメニューによる支援をより充実させてまいります。

※詳細は、5月に当財団ホームページでご案内いたします。

2012年度 かながわ民際協力基金 助成事業一覧

助成分野	対象事業	実施団体	実施内容・助成額
海外協力事業	フィリピン・ベンゲット州におけるコーヒーのアグロフォレストリー栽培による災害に強いコミュニティづくり	(特活) WE21ジャパン	フィリピンのベンゲット州で、台風の被害を受けた後、生活再建ができていない山岳地帯の先住民の人々を対象として、森林再生と生活向上を目的として、現地NGOと共同で復興支援を行う。他の先住民族地域の復興と自立支援のモデルとする。(2010年から継続/2012年度決定分:2012年10月開始、助成決定額:155万9千円)
	教育を通じたネパール少数民族のエンパワメント(幸せ分かち合いムーブメント)	(特活) 地球の木	ネパール、カブレパランチョーク郡マンガルタール行政村とカルパチョーク行政村を対象地域とし、高校や村人のグループを中心に、「村人主体の地域づくり」を実施する。今年度は新たに協同組合をテーマにした活動を開始し、ムーブメント領域を広げる。(2010年から継続/2012年度決定分:2012年10月開始、助成決定額:45万円)
	イランイスラム共和国の障害者支援事業	(特活) イランの障害者を支援するミントの会	障害者の通勤・通学などの外出困難を解消するため、イランの障害者やNGO・行政が一体となって、日本のバリアフリー技術を学び、まちづくりを進められるようイランのバリアフリー化を支援する。さらに障害者が、身体機能を高め、床ずれなどの合併症を防ぐための自己管理法の習得を支援するとともに、ホームケアの支援システムを構築し、イランの障害者の生活の質の向上と、生活の自立を進める。(2011年から継続/2012年度決定分:2013年4月開始、助成決定額:135万円)
国内協力事業	外国につながる子どもへの学習支援事業	(特活) 多文化共生教育ネットワークかながわ	学齢超過の子ども向けの学習教室、「たぶんかフリースクールよこはま」にて、日本語・学習支援を行う。また、県立高校15校等への多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、高校での支援態勢を充実させる。(2010年から継続/2012年度決定分:2012年10月開始、助成決定額:200万円)
	集住地域における外国人住民のための相談体制充実事業	多文化まちづくり工房	地域でニーズが非常に高い言語で、外国人住民の生活をサポートする生活相談と情報発信を行うとともに、そのための人材育成とネットワークを行う。(2013年4月開始、助成決定額:250万円)

かながわ国際交流財団の事業から

■第10回インカレ国際セミナー ～アジアに何ができるか～開催

東アジア共同体構想について、大学生同士で多角的に議論する宿泊型の集中セミナーを開催しました。海外の大学や国内の13の大学から、留学生を含む大学生・大学院生が参加。榊山紘一さん（印刷博物館長・東京大学名誉教授）による基調講演「アジアとヨーロッパのはざま～日本の文明史的的位置」の後、経済、文化交流、環境問題等5つの分科会に分かれ、3日間にわたり深夜まで熱い議論が交わされました。

今年は第10回を記念し、社会で活躍するOB/OG4名が登壇。国や大学の枠を超えて議論できるこのセミナーの意義や、現在の仕事にどう生かされているか等についてお話いただきました。

【2012年12月7日～9日／湘南国際村センターで開催／参加者77名】

■フォーラム『外国につながる子どもの就学前支援を考える』開催

外国につながる子どもたちの小学校入学に当たり、日本の学校文化や学習にスムーズに入っていくための試みの一つとして、就学前支援が注目されています。

当財団では、このテーマでフォーラムを開催。小島祥美さん（愛知淑徳大学）、吉田美穂さん（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ）、渡辺卓さん（大和市教育委員会）、矢沢悦子さん（（特活）日本ペルー共生協会）を講師に、就学前支援の意義、子育て支援調査から見た外国籍保護者の子育て・教育に関する悩みや戸惑いについて、また行政とNPOの協働実施によるプレスクー

ルについてお話しいただき、就学前の子どもだけでなく外国籍保護者へのサポート充実が必要であることを確認する機会にもなりました。【2012年12月2日開催／参加者51名】

■多文化ソーシャルワーク講座

かながわコミュニティカレッジ連携講座として全6回の講座を開催（神奈川県委託事業）。ソーシャルワークの概要、「メンタルヘルス」「子ども」「就労」などテーマ別の事例検討、県営いちよう団地でフィールドワーク等の内容が進められました。NGO/NPO関係者、自治体の福祉専門職の方等の参加もあり、個別の課題の解決に加え、自助グループづくりや制度への働きかけなど広い

視点で支援につながる議論が進みました。

【2013年1月12日～3月23日開催／参加者35名】

■外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会

県立地球市民かながわプラザと共催で、神奈川県及び市町村教育委員会の担当者等呼びかけ、情報共有や意見交換を行いました。

就学前支援、日本語指導と評価方法、発達障害、多言語情報の共有などのテーマで課題の共有や解決策の検討などを行い、通訳・翻訳で対応が必要な言語数の増加と、県内での情報共有の仕組みの必要性等が議論されました。【2012年10月17日、11月9日開催】

ご利用ください！

やさしい日本語リーフレット

私たちの周りには様々な情報は日本語が圧倒的に多く、外国人住民にはなかなか届きません。必要な情報は翻訳することが望ましいのですが、すぐには実現が難しいとき、情報を伝えるツールとして「やさしい日本語」が役に立ちます。また、「やさしい日本語」は、地域で生活する外国人住民と日本人が互いに歩み寄ってコミュニケーションを図るときにも大切な役割を果たします。

このリーフレットでは、日常生活や災害時に、外国人住民に「やさしい日本語」で情報を伝えるときのポイントを紹介しています。行政の窓口対応研修や地域で開催する防災訓練等でぜひご利用ください。

当財団ホームページからデータを無料でダウンロードできます。

※外国人住民の方向けに「かながわ多言語生活ガイド」（11言語）も併せて発行しました。

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.k-i-a.or.jp/shuppan/leaflet.html>



サンドラ・ヘフェリンさんをゲストに講演会を開催しました

母が日本人、父がドイツ人の「ハーフ」で、『ハーフが美人なんて妄想ですから!!』（中公新書ラクレ）の著者であるサンドラ・ヘフェリンさんをゲストに、講演会を開催しました。【2013年3月9日(土)13:30～15:00/かながわ県民センター2階ホール/参加者70名】

テレビやファッション雑誌などのメディアでは、沢山の「ハーフ」が活躍している様子を見ることができますが、「ハーフ」を取り巻く状況は決して華やかに輝いているだけではありません。世間の様々な思いこみやイメージ

が影響することにより、多くの悩みを抱えることもあります。

講演会では、「『外国人』とは？『ハーフ』とは？『日本人』とは？～それぞれの立場から多文化共生を考える～」をテーマに、サンドラさんが自身の経験を通して考えたこと、感じたことが軽妙に語られました。

なかでも「“ハーフ”に対する“思いこみ”」「いじめ」「言語習得の難しさ」「親子のコミュニケーション」などについては、特に来場者の関心が集まりました。

当財団では、今後もこのような講演会等を県

内で開催し、県民の皆様が多文化共生について様々な観点から考える機会を提供させていただき、多文化共生の地域社会づくりについてともに考えていきたいと思っております。



※この講演会は、かながわ県民センターにて開催された「市民活動フェア2013」の参加企画として実施しました。

KIF INFORMATION

かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいとを開設しました

外国人住民の方々の暮らしに役に立つ情報、皆様が多文化共生について考えることができる情報、外国人コミュニティ及び団体から発信される情報などをまとめたホームページを開設しました。

「暮らしに必要な情報が、外国人住民の手になかなか届かない」という課題は、これまで外国人住民が参加する会議などでも頻りに指摘され、当財団が実施した調査でも確認されてきました。同時に、外国人コミュニティや支援団体が発信する催しなどの情報も広く伝わりやすく、相互の交流や理解が進みづらい状況があります。

「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」は、そのような情報を整理し、その流通をサポートすることで、県内の多文化共生の地域社会づくりに役立てられるよう開設しました。多言語自動翻訳、ルビ振り機能なども加え、外国人住民の方に見やすくなるよう工夫しています。ぜひご覧ください。

ホームページURL ▶ <http://www.k-i-a.or.jp/kcms>

※財団法人自治体国際化協会

「平成24年度地域国際化施策支援特別対策事業」助成事業

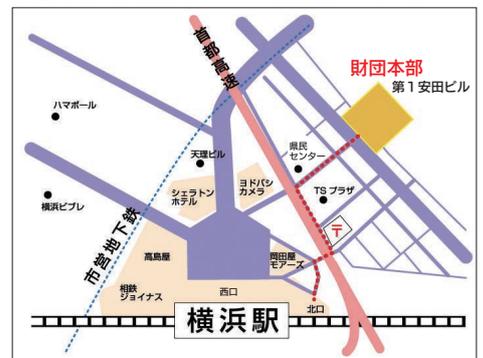


かながわ国際交流財団 (略称KIF) は…

地球のすべての人が、国境や人種、文化の違いをこえて、いきいきと心豊かに暮らせる社会の実現のため、次の4つを柱として、事業を展開しています。

- 1 多文化共生の地域社会かながわづくり
- 2 県民等の国際活動の支援、NGO等との連携・協働の促進
- 3 地球規模の課題等に対応できる国際性豊かな人材の育成
- 4 学術・文化交流を通じ、地球規模の課題解決に向けた地域からの将来像の提案

財団本部 (多文化共生・NGO協働推進センター)



かながわ国際交流財団へのご寄付のお願い

当財団では、中期的な重点目標に掲げた『持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり』の取組みを着実に進めるため、寄付者の皆様に寄付金の使途を次の4つの事業から指定して頂く寄付制度を設けております。

ご厚意を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ① 多文化共生の地域社会かながわづくり
- ② 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
- ③ 国際性豊かな人材の育成
- ④ 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

振込先: ゆうちょ銀行 00280-4-49894

公益財団法人かながわ国際交流財団

通信欄にご希望の事業名または事業の番号(①~④)をご記入ください。

※通信欄にご希望の事業名または事業番号(①~④)をご記入ください。

ご寄付には税制上の優遇措置が受けられます。

賛助会員募集のご案内

当財団の活動を支援して下さる賛助会員を募集しています。多文化共生の地域社会かながわづくりなど、幅広い活動を行っている当財団をぜひご支援ください。

●会員の皆様へのサービス

- ・本紙を定期的にお送りします
 - ・当財団の出版物を割引価格でご購入いただけます
 - ・提携しているエスニック・レストランの優待サービス 等
- (会員サービス情報提供 URL: <http://www.k-i-a.or.jp/member/>)

●会費(1年間)

- ① 学生会員 1,500円以上 ② 一般会員 3,000円以上 ③ 団体会員 10,000円以上

●申込み・問合せ

ホームページから申し込むか、財団にお電話ください。

URL: <http://www.k-i-a.or.jp/member/>

電話: 045-620-0011

湘南国際村学術研究センター



広告を掲載しませんか?

本紙は、国際協力・国際交流の活動をしている市民グループをはじめ、図書館、公民館、パスポートセンター、県内の高校、市町村の国際担当部署、教育委員会、区役所、県庁、財団賛助会員の皆様などに配布しています。

発行部数: 5,000部

掲載に関する情報は次のホームページか、お電話で。

<http://www.k-i-a.or.jp/ad/>



公益財団法人 かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

ニューズレター『KIF NEWS』

2013年3月25日発行 第32号

発行/公益財団法人かながわ国際交流財団

[財団本部] 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-21-8 第一安田ビル4階 TEL: 045-620-0011 FAX: 045-620-0025 <http://www.k-i-a.or.jp/> E-mail: tabunka@k-i-a.or.jp
 [湘南国際村学術研究センター] 〒240-0198 三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内 TEL: 046-855-1820~1822 FAX: 046-858-1210
 [神奈川国際学生会館・湘野辺] 〒252-0233 相模原市中央区鹿沼台1-10-22 TEL: 042-768-0211 FAX: 042-768-0213
 [神奈川国際学生会館・白根] 〒241-0005 横浜市旭区白根4-24-3 TEL: 045-953-7001 FAX: 045-953-7001

印刷・DTP/有限会社 靑史堂印刷